

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

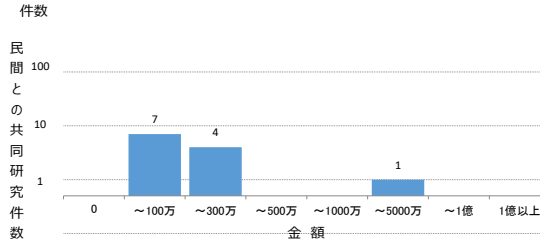
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額 千円	件数		
			0

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有 無	有	無

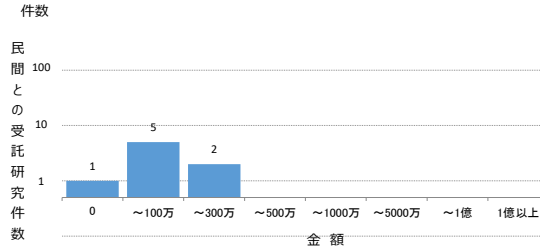
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	66,623	15	59,944	13	位
民間企業のみ	42,623	14	35,944	12	位
大企業	4,292	5	3,972	5	位
中小企業	38,331	9	31,972	7	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	105,771	21	108,147	20	位
民間企業のみ	4,946	7	6,033	8	位
大企業	3,440	4	3,360	4	位
中小企業	1,506	3	2,673	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
実務担当者数	1 名	93
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

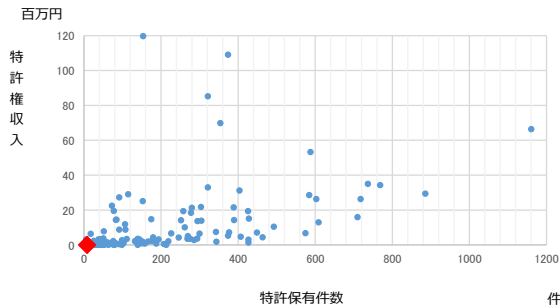
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	1	0.011
特許保有件数	8	0.086

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
3	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クローズアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズ規定	有	無	企業とのクローズ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	部屋数
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数
有	無			件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クローズドポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 大学事務部 研究支援課
 担当者 山本 善信
 TEL 093-280-0532
 Email chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp
 産連HP <http://www.uoeh-u.ac.jp>
 シーズDB <http://www.uoeh-u.ac.jp/industryCooperational/sangaku/labolink.html>

外部資金

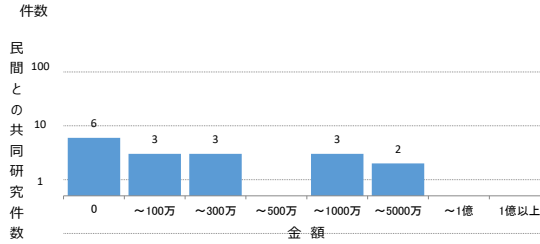
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
196,004	千円	132	238,608
			754,976

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	57,229	21	58,472	29	位
民間企業のみ	37,112	12	45,213	17	位
大企業	35,654	10	42,755	11	位
中小企業	1,458	2	2,458	6	位

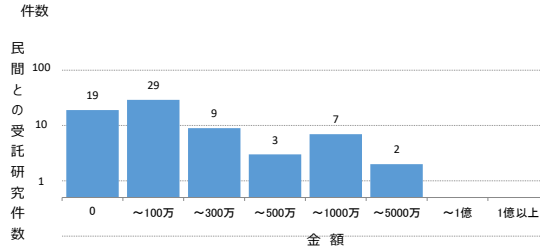
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	204,525	113	201,209	132	位
民間企業のみ	143,205	59	123,606	69	27 位
大企業	112,058	35	89,283	45	28 位
中小企業	31,147	24	34,323	24	22 位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	6 名	131
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		○
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切な技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

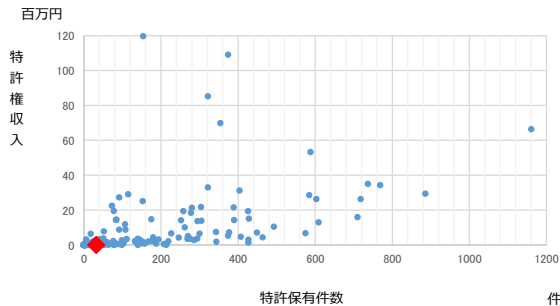
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	10	0.013
特許保有件数	32	0.041

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	20	2.9

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	12
2	G01	測定、試験	6
3	G06	計算、計数	3
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
5	C07	有機化学	2
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 大学事務部研究課産学連携知的財産統括係（産学連携知的財産統括室）
 担当者 溝上大樹
 TEL 072-804-2328
 Email sangaku@hirakata.kmu.ac.jp
 産連HP <http://www.kmu.ac.jp/research/society/about/index.html>
 シーズDB

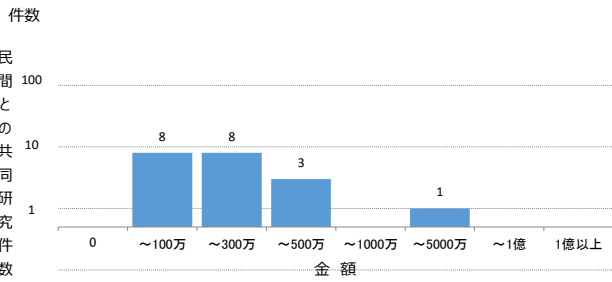
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
286,880	千円	173,132	570,015

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無

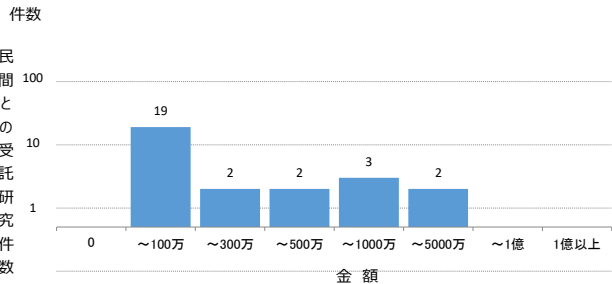
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	91,610	14	56,419	20	位
民間企業のみ	91,610	14	56,419	20	位
大企業	85,410	12	45,160	12	位
中小企業	6,200	2	11,259	8	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	197,840	69	293,183	67	位
民間企業のみ	30,459	26	102,011	28	30位
大企業	15,660	17	80,668	17	30位
中小企業	14,799	9	21,343	11	37位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1名	743				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

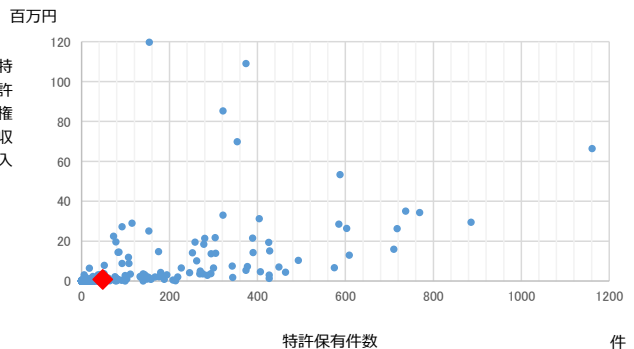
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	4	0.005
特許保有件数	48	0.065

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	868	173.6

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	10
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	G01	測定、試験	2
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
5	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件
分野横断型共同研究	0	件
平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	

私立 光産業創成大学院大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者 総務課 石山貴之
 TEL 053-484-2501
 Email info@gpi.ac.jp
 産連HP なし
 シーズDB

外部資金

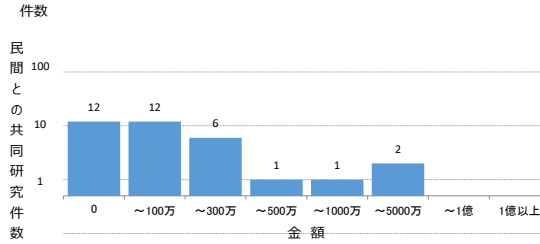
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
5,785	千円	5	61,305
			64,318

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
30%以上	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	71,818	25	55,013	35	位
民間企業のみ	71,818	25	51,429	34	位
大企業	67,146	15	46,417	21	位
中小企業	4,672	10	5,012	13	位

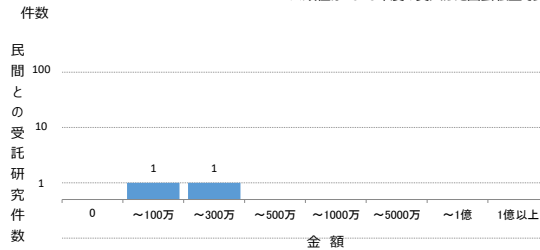
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	10,650	6	6,300	3	位
民間企業のみ	6,650	5	2,300	2	位
大企業	4,712	2	2,000	1	位
中小企業	1,938	3	300	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	1 名	18
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

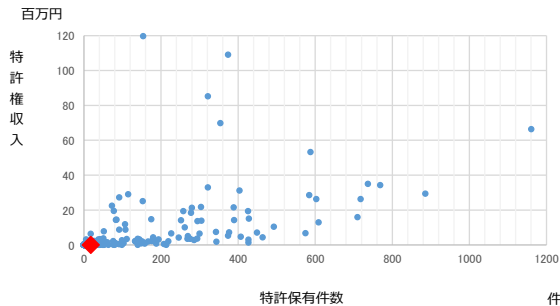
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	2	0.111
特許保有件数	18	1.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B23	工作機械等	1
2	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・スチール釘打ち機一般	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
4	G01	測定、試験	1
5	G06	計算、計数	1



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	26	社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	26 件
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）	利用件数	20 件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	0 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

・中四国地方で最大の理工系大学として理学・工学系の研究シーズの社会実装に向けた産学連携に取り組んでいる。
 ・特に恐竜の研究では私立大学ブランディング事業に採択され、研究成果の地域社会への還元にも取り組んでいる

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・H29年度から経営学部、ワイン発酵科学センターが開設され、さらにH30年度は獣医学部が開設された。
 ・従来からの理工系に加えて、経営・マーケティング・獣医療・バイオ関連など、幅広い研究領域が融合する産学連携を進めていきたい

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者 研究・社会連携室 桑本 誠
 TEL 086-256-9730
 Email renkei@office.ous.ac.jp
 産連HP <http://renkei.office.ous.ac.jp/>
 シーズDB

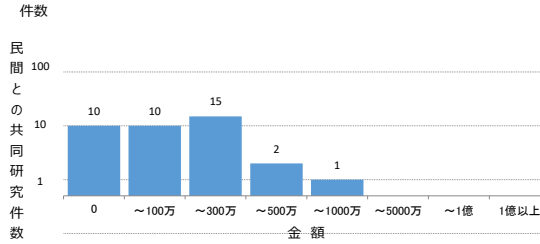
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
152,713	千円	216	4,553 / 137,610

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

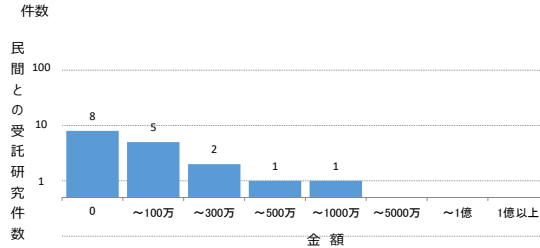
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	87,455	57	54,060	50	位
民間企業のみ	54,493	33	42,283	38	位
大企業	22,191	12	27,969	23	位
中小企業	32,302	21	14,314	15	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,123	24	45,662	34	位
民間企業のみ	7,821	12	13,600	17	位
大企業	4,471	5	11,752	9	位
中小企業	3,350	7	1,848	8	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	3 名	130
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

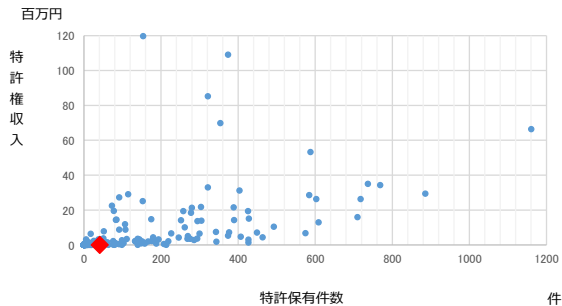
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	14	0.036
特許保有件数	41	0.105

不実施補償の取扱い
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	95	6.3

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	7
2	G01	測定、試験	7
3	H02	電力の発電、変換、配電	5
4	C07	有機化学	3
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
6	C23	金属製材料への被覆；金属製材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属製材料の拡散処理；真空蒸着	2
7	E04	建築物	2
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
9	A23	食品・食品品等	1
10	F02	燃焼機関、熱ガス・燃焼生成物を利用する機関設備	1



基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「地球共生系（One Health）」という概念の下、「人と動物と環境の共生」に資する「医＋食＋環境＋動物」という本学の特徴、得意分野である各研究を有機的に結合させている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携に基づく研究活動の加速化と社会貢献の実現のために、産学連携イベントへの出席や研究推進・支援本部による研究室のPR活動の実施により、共同研究等への接続の機会を創出する。

運営費交付金	百万円
研究者数	142 名
実用化数	2 件
窓口	教務部学術支援課
担当者	守屋 雅史、辯田 明日香
TEL	042-754-7111（内線2438）
Email	research@azabu-u.ac.jp
産連HP	https://www.azabu-u.ac.jp/cooperation/
シースDB	https://researchmap.jp/researchers/?c=%E9%BA%BB%E5%B8%83%E5%A4%A7%E5%AD%A6%20

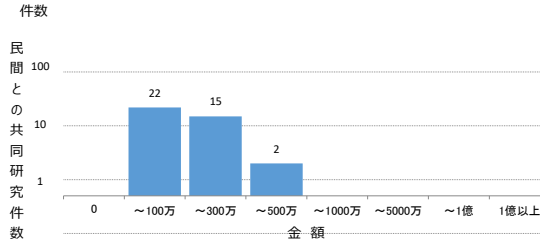
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
118,060	千円	58	78,003

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
20%以上25%未満	有 無	有 無

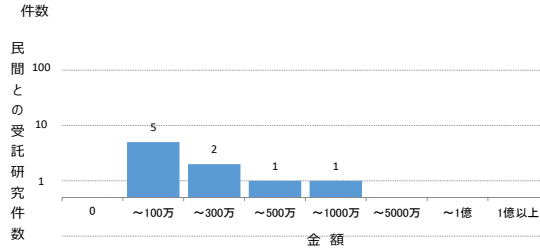
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	32,457	61	52,235	47	位
民間企業のみ	28,478	43	40,241	39	位
大企業	11,450	14	25,652	25	位
中小企業	17,028	29	14,589	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	66,639	32	47,947	24	位
民間企業のみ	15,260	16	14,855	9	位
大企業	11,716	8	10,687	3	位
中小企業	3,544	8	4,168	6	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名
専門家の配置	71
	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		○
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

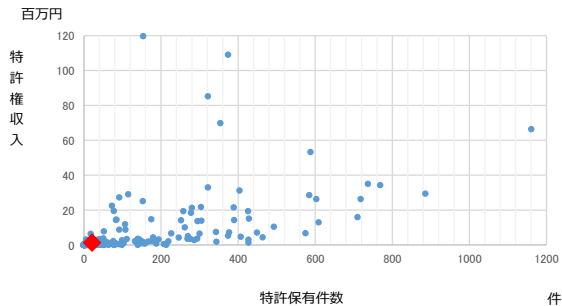
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	9	0.063
特許保有件数	21	0.148

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	10	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,331	133.1

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	11
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
4	A23	食品・食料品等	2
5	C07	有機化学	2
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
7	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クローズアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズ規定	有	無	企業とのクローズ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）	部屋数	件
	有	無		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO アカデミックフォーラム	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	5	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 研究開発センター
 担当者 菊田 典子, 関口 直樹
 TEL 042-387-6255
 Email liaison@ml.hosei.ac.jp
 産連HP <https://www.hosei.ac.jp/kenkyu/sankangaku/>
 シーズDB <http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

外部資金

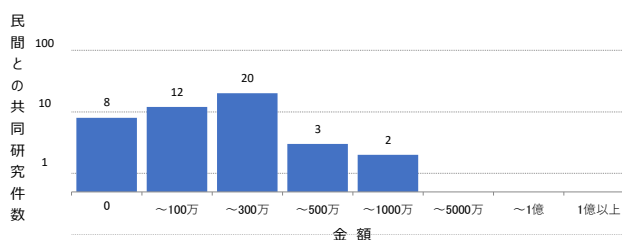
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
443,006	千円	257	51,097

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	51,596	54	51,830	45	位
民間企業のみ	48,220	52	51,830	45	位
大企業	38,720	44	38,430	33	位
中小企業	9,500	8	13,400	12	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

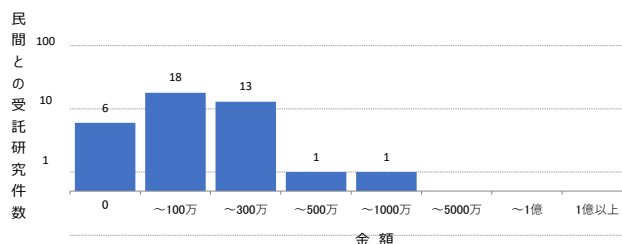
件数



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	283,950	67	271,375	66	位
民間企業のみ	50,345	37	38,028	39	位
大企業	36,672	27	31,824	29	位
中小企業	13,673	10	6,204	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12 名		72		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			○
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	19	0.022
特許保有件数	16	0.018

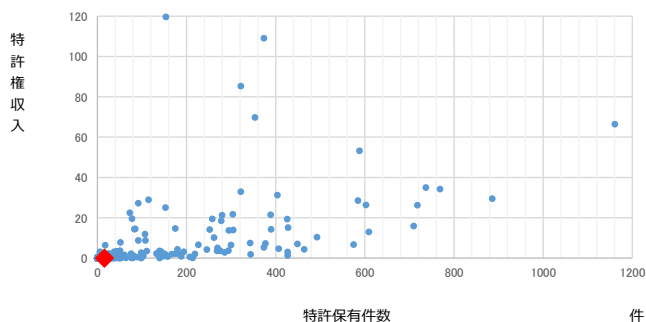
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数/あたり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	5
2	G01	測定、試験	4
3	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	2
4	G02	光学	2
5	G06	計算、計数	2
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
9	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
10	B41	印刷、線画機、タイプライター、スタンプ	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズド規定	有	無	企業とのクローズド	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	2
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	2
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市 & ビジネスマッチング～	未定
法政科学技術フォーラム	未定
アグリビジネス創出フェア	未定

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター（UDM）を設立している。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできた。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択された。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので、全教員が同じように取り組むことには限界がある。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行う。

運営費交付金

百万円

研究者数 223 名 実用化数 0 件

窓口	総合研究所 研究戦略部 研究推進課
担当者	柳沢 泰
TEL	03-3340-3440
Email	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp
産連HP	https://www.kogakuin.ac.jp/research/collaboration/index.html
シーズDB	https://www.kogakuin.ac.jp/research/seeds/index.html

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	168,832 千円	150,182	148,999
件数	81		

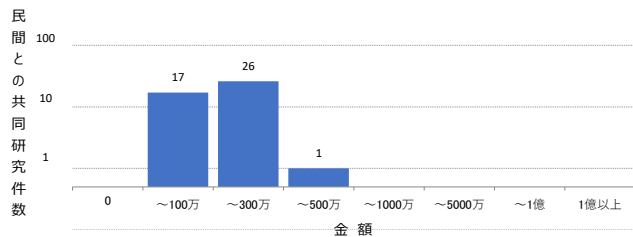
間接経費割合	10%以上15%未満
--------	------------

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	68,058	57	48,800	45	位
民間企業のみ	64,958	48	47,800	44	位
大企業	46,890	34	28,690	24	位
中小企業	18,068	14	19,110	20	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

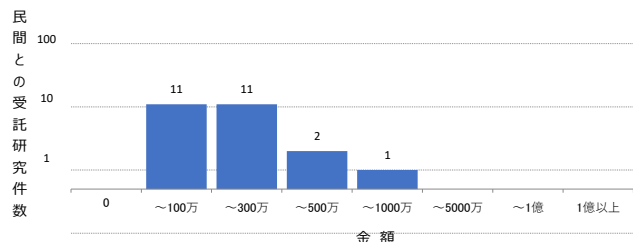
件数



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	228,872	60	181,674	59	位
民間企業のみ	31,804	25	32,492	25	位
大企業	21,478	15	23,216	14	位
中小企業	10,326	10	9,276	11	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4 名	56			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		○
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	20	0.090
特許保有件数	21	0.094

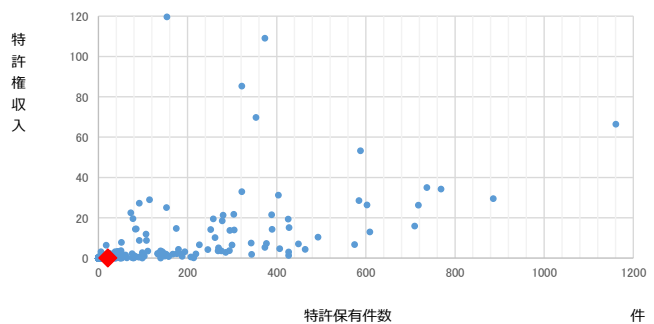
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	7	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	162	23.1

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	H04	電気通信技術	6
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	5
4	G06	計算、計数	4
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
6	G01	測定、試験	2
7	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
8	B08	清掃	1
9	B60	車両一般	1
10	C07	有機化学	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
JST イノベーション・ジャパン	8月
JST 新技術説明会	12月
テクノトランスファー INかわさき	7月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例

社会（企業）のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求	
<p>概要</p> <p>1800年代後半、工業立国を目指す日本は、産業の中核を担う技術者を求めていました。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生しました。</p> <p>本学は、建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ“工”の精神」のもと、教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできました。特に、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと、変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。</p>	<p>体制図等</p> <p>総合研究所組織・組織図（2018年度）</p> <p>（注）CORC・・・産学共同研究センター BMSC・・・生体分子システムセンター UDM・・・都市環境研究センター SVR・・・ソーラービークル研究センター</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

外部資金

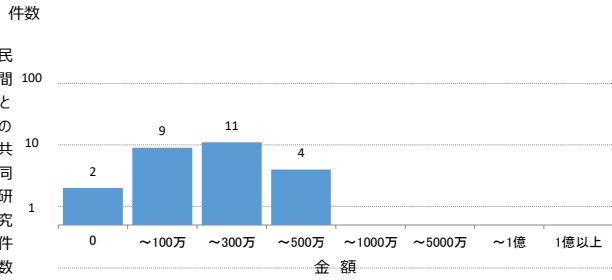
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
72,032	千円	58	119,002

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■ 共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	26,669	34	46,820	43	位
民間企業のみ	22,735	27	37,707	26	位
大企業	14,718	16	18,198	16	位
中小企業	8,017	11	19,509	10	位

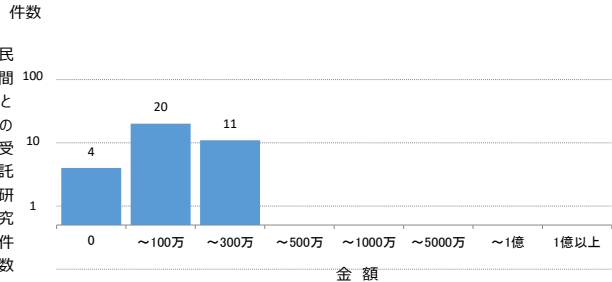
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	114,593	68	34,858	50	位
民間企業のみ	20,524	34	22,378	35	位
大企業	4,939	11	7,523	10	位
中小企業	15,585	23	14,855	25	47位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2名	82				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

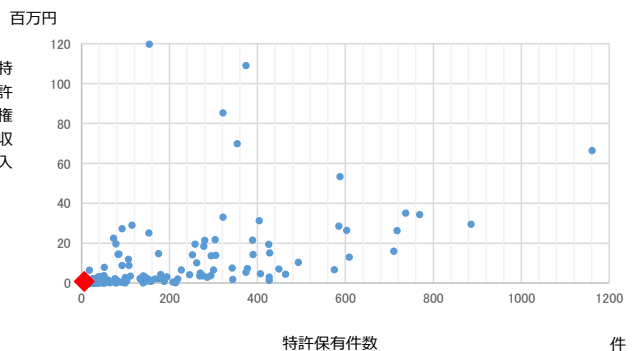
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	6	0.037

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	819	163.8

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------